

88 投稿

## 引越後の高齢者における 年齢別にみた情報とサービスに関する要望

クドウ ヨシコ  
工藤 禎子\*1\*2

**目的** 引越した高齢者の年齢別にみた情報とサービスに関する要望を明らかにし、支援のあり方を検討する一助にすることである。

**方法** 一都市部の1年間の転入者全731人に質問紙を郵送し、回収した310通中299通を分析対象とした。分析は、年齢階級別に、引越後に困ったこと、知りたかった情報、あればよかったと思うサービス等の変数について、 $\chi^2$ 検定、一元配置分散分析を行った。

**結果** 対象者は、男性118人、女性181人、平均年齢は75.6±7.2歳であった。69歳以下67人、70～74歳83人、75～79歳65人、80～84歳38人、85歳以上44人であり、この5区分別に分析を行った。引越後に困ったことは、80歳以上では「周辺環境が分からず外に出にくい」「家族に気を使う」が有意に多かった。引越後の情報源は、79歳以下は、ちらし・新聞、広報、市民便利帳からが多く、高齢な人ほど、介護保険サービス関係者と家族からが多かった。知りたかった情報は、79歳以下は交通機関についてが多く、80～84歳では老人クラブについてが多かった。高齢な人ほど介護保険等福祉サービスの情報を求めている。引越した高齢者向けのサービスについては全体の64.9%があればよいと答え、80歳以上では、保健師等の訪問による相談を求める割合が有意に多かった。

**結論** 高齢者の引越後の生活の支援においては、前期高齢者が求めている外出先や交通機関の情報を広報やマスメディアを通じて提供すること、後期高齢者には個別の訪問型の相談や家族を通じた支援などが有用であることが示唆された。

**キーワード** 高齢者、介護予防、転居、年齢、情報、要望

### I 緒 言

わが国の高齢者の移動率（65歳以上人口に占める約5年間の移動割合）は10～20%といわれている<sup>1)</sup>。高齢者の健康と生活機能は、居住環境との適合と関連するといわれ<sup>2)</sup>、引越した高齢者が新たな環境の情報をどのように、どれだけ取り入れるかは、重要な課題と考えられる。

近年の高齢者に関する健康政策において、地域における活動の促進が強調されており<sup>3)</sup>、引越した高齢者も新たな環境の中で、地域社会の

情報を得ながら活動に参加することが望まれる。

地域の高齢者における引越の影響に関する欧米の研究のレビュー<sup>4)5)</sup>によると、引越の意志決定が重要な因子であり、自発的な引越の場合は死亡率の増加がないこと、生活機能や幸福感は改善と低下に研究知見が分かれることが明らかにされている。

わが国の研究では、都市部への自発的な引越は適応を促すこと<sup>6)</sup>や、ソーシャルネットワークが抑うつを緩和すること<sup>7)8)</sup>が明らかにされている。わが国でも高齢者の引越とその影響に

\* 1 北海道大学大学院保健科学院博士課程 \* 2 北海道医療大学看護福祉学部

ついで報告が増えつつあるが、地域の引越経験を持つ高齢者を対象とした研究は、対象者の把握が困難であることなどから、報告は限られている。

高齢者の心身機能の低下には、年齢が大きく関連している<sup>9)</sup>ことから、高齢者の引越の背景や生活上の課題が、年齢別で異なることが推測されるが、その内実は明らかではない。高齢者の引越後の生活の再構築の時期において、どんな情報やサービスが求められているかを高齢者の視点から明らかにすることが重要と考えられる。そこで、本研究では、都市部の一地域に引越した後の高齢者において、引越後に困ったこと、引越後の情報源と知りたかった情報、および引越後の高齢者向けにあればよいと思ったサービスについて、年齢別に明らかにすることを目的とする。

## Ⅱ 方 法

### (1) 調査対象地域の概況

北海道内の都市部の人口約20万人、高齢化率約17%の地域を対象とした。当地域は、商業地、住宅地、山林からなる。65歳以上の転入者は年間約700人である。

### (2) 対象者と調査方法

平成15年7月から平成16年6月までに、当地域に転入した65歳以上の者全数を市の保健福祉担当職員がリストアップし、把握された731人に自記式質問紙を郵送した。調査期間は平成16年8～9月であった。調査の目的と個人情報保護について説明文書を添付し、郵送で回収した。回収した310通(回収率42.4%)のうち、死亡、長期入院、記入不備の11通を除く299通を分析対象者とした。

### (3) 調査内容

調査項目は、個人と引越に関する特性、引越後に困ったこと、引越後の情報源と知りたかった情報、引越後の高齢者向けにあればよいと思ったサービスである。項目の作成に当たって

は、対象地域の保健福祉担当職員の、今回のテーマに関するインタビューを基にした。

①個人と引越に関する特性：年齢、性別、配偶者の有無、家族人数、介護保険の認定の有無、老研式活動能力指標でみた生活機能、既往、引越理由を尋ねた。引越の意志決定の主体は、先行研究<sup>6)</sup>を参考に、今回の引越は「(どちらかといえば)自分が望んだ」か「(どちらかといえば)仕方がなかった」で回答を求めた。

②引越後に困ったこと：「暮らしにお金がかかる」「周辺環境が分からず外に出にくい」「近所との付き合いに気を使う」「住宅が使いにくい」「家族に気を使う」に「当てはまる」か否かの2択で回答を得た。

③引越後の情報源と知りたかった情報：情報源は「引越後何から情報を得たか」と尋ね、広報、ちらし・新聞、家族などについて、それぞれからの情報を得たことが「あった」か否かを複数回答で答えて貰った。知りたかった情報は、各項目について「当てはまる」「当てはまらない」の2択で複数回答とした。

④引越後の高齢者向けにあればよいと思ったサービス：引越者向けに何らかのサービスがあれば良かったと思うかを「必要ない」「あればよい」で回答を得て、その内訳は複数回答で得た。

### (4) 分析方法

年齢5歳階級別に、変数の形式によって、クロス集計と $\chi^2$ 検定、一元配置分散分析を行った。統計ソフトはSPSS Ver.16を用いた。年齢階級の分析は、69歳以下、70～74歳、75～79歳、80～84歳、85歳以上の5階級別の各変数の分布をみた後、年齢の高低の群別の比較として、79歳以下と80歳以上の2群間の検定を行った。

### (5) 倫理的配慮

対象地域の保健福祉部長からの本研究の趣旨についての同意を得た。質問紙の郵送時に、本研究の目的、個人情報の保護等に関する説明文書を同封した。同意した場合に回答するものとした。

表1 対象者の属性と引越に関する特性

	総数 (n = 299)	69歳以下 (n = 67)	70~74歳 (n = 83)	75~79 (n = 65)	80~84 (n = 38)	85歳以上 (n = 44)	検定 p 値
性別							
男性 (%)	39.5	50.7	38.6	33.8	36.8	34.1	0.373 <sup>1)</sup>
女性 (%)	60.5	49.3	61.4	66.2	63.2	65.9	
配偶者							
あり (%)	43.5	58.0	48.2	49.2	28.9	15.9	<0.001 <sup>1)</sup>
家族 人数							
平均±標準偏差 (最小~最大)	2.3±1.5 (1~8)	2.0±1.1 (1~6)	2.1±1.2 (1~7)	2.4±1.8 (1~8)	2.5±1.4 (1~6)	3.0±2.1 (1~8)	<0.001 <sup>2)</sup>
家族形態 <sup>3)</sup>							
引越前→引越後							
独居→独居 (%)	20.7	21.7	20.5	24.6	15.8	18.2	0.424
夫婦→独居 (%)	5.4	4.3	6.0	4.6	2.6	9.1	0.775
夫婦→夫婦 (%)	26.1	36.2	37.3	24.6	10.5	4.5	<0.001
独居・夫婦→家族 <sup>4)</sup> (%)	20.4	11.6	18.1	20.0	34.2	27.3	0.01
家族→独居・夫婦 (%)	11.4	10.1	8.4	13.8	13.2	13.6	0.541
家族→家族 (%)	16.1	15.9	9.6	12.3	23.7	27.3	0.008
介護保険							
認定あり (%)	24.5	10.1	8.4	18.5	42.1	72.1	<0.001 <sup>1)</sup>
老研式活動能力指標でみた生活機能 (最小~最大)	9.5±3.5 (0~13)	10.7±2.1 (4~13)	10.9±2.7 (0~13)	10.3±2.8 (1~13)	8.5±3.5 (0~13)	4.8±3.7 (0~13)	<0.001 <sup>2)</sup>
転居の意志決定主体							
自分が望んだ (%)	63.0	68.7	72.5	70.8	47.2	36.6	<0.001 <sup>1)</sup>
仕方がなかった (%)	37.0	31.3	27.5	29.2	52.8	63.4	

注 1)  $\chi^2$ 検定 (79歳以下, 80歳以上の2群の間の差の検定)  
 2) 一元配置分散分析  
 3) 1つのカテゴリとそれ以外の計との検定  
 4) 家族: 夫婦以外の縁者 (子, 兄弟等)

表2 引越後に困ったこと

(単位 %)

	総数 (n = 299)	69歳以下 (n = 67)	70~74歳 (n = 83)	75~79 (n = 65)	80~84 (n = 38)	85歳以上 (n = 44)	$\chi^2$ 検定 <sup>2)</sup> p 値
暮らしにお金がかかる	37.5	50.7	26.5	38.5	44.7	29.5	0.848
周辺環境が分からず外に出にくい	28.8	14.5	15.7	29.2	57.9	50.0	<0.001
近所との付き合いに気を使う	27.4	36.2	32.5	20.0	31.6	11.4	0.111
住宅 (建物の構造) が使いにくい	17.1	18.8	15.7	15.4	18.4	18.2	0.727
家族に気を使う	9.0	2.9	6.0	9.2	13.2	20.5	0.003

注 1) 数値は該当と回答した人の割合  
 2)  $\chi^2$ 検定は79歳以下, 80歳以上の2群の間の差の検定

### Ⅲ 結 果

#### (1) 個人と引越に関する特性 (表1)

対象者299人のうち、年齢は、平均75.6±7.2歳であり、69歳以下67人、70~74歳83人、75~79歳65人、80~84歳38人、85歳以上44人であった。男性は118人、女性181人であった。家族人数は年齢が高いほど多く、家族形態は、引越前も引越後も夫婦という形態は、79歳以下に有意に多かった。介護保険の認定ありが80~84歳で42.1%、85歳以上72.1%であり、年齢が高い人

に多かった。活動能力指標の得点は、79歳以下は平均10点以上であり、80~84歳は8.5点、85歳以上は4.8点と低かった。引越の意志決定の主体は、79歳以下は「自分が望んだ」が多かった。既往・現病は、腰痛・関節痛47.2%、高血圧41.5%、心疾患23.4%、脳血管疾患13.7%であり、年齢による差は明らかではなかった。引越理由は「1人暮らしや老夫婦暮らしの不安」21.1%、「病気や障害がきっかけ」12.7%、「子どもとの同居・近居のため」11.4%、「好きな場所に住むため」9.0%、「立ち退きなどの住宅事情」7.7%などであり、年齢による有意な差

はみられなかった。

(2) 引越後に困ったこと(表2)

「暮らしにお金がかかる」が最も多く、80歳以上では「周辺環境が分からず外に出にくい」「家族に気を使う」が多かった。「住宅が使いにくい」は各年齢層において10%台であり、差がみられなかった。

(3) 引越後の情報源と知りたかった情報(表3, 4)

引越後の情報源は、79歳以下は、ちらし・新聞、広報、市民便利帳からが多かった。75歳以上の場合は、介護保険サービス関係者と家族からの割合が多かった。

知りたかった情報は、全体で多いのは交通機関、医療機関に関する情報であった。交通機関については知りたかったという人が79歳以下に多かった。公園や散歩コース、買い物できる店、保健サービスについて知りたかった人は約2割

で、年齢差がみられなかった。介護保険などの福祉サービスについての情報は、より高齢な人に求められていた。80~84歳は、人と集える場、老人クラブ、町内会についての情報を求める人が多かった。

(4) 引越した高齢者向けにあればよいと思ったサービス(表5)

全体の64.9%が引越した高齢者向けのサービスがあればよいと答え、年齢による有意差はみられなかった。望むサービスの内訳で多かったのは、情報誌の発行35.1%であり、続いて施設見学会、保健師等の訪問による相談、区役所での講演会であった。町内や老人クラブでの交流を望む人は約1割であった。保健師等の訪問による相談は、高齢な人ほど求めている割合が高かった。講演会を求めているのは、75~79

表3 引越後の情報源

	総数 (n=299)	69歳以下 (n=67)	70~74歳 (n=83)	75~79 (n=65)	80~84 (n=38)	85歳以上 (n=44)	$\chi^2$ 検定 <sup>1)</sup> p値
マスコミ							
ちらし・新聞	35.1	42.0	42.2	38.5	26.3	13.6	<0.001
テレビ・ラジオ	10.7	11.6	9.6	13.8	7.9	9.1	0.456
行政・公的サービス							
広報	51.2	63.8	56.6	53.8	44.7	22.7	0.001
区役所	20.7	24.6	22.9	26.2	10.5	11.4	0.01
市民便利帳	18.7	18.8	26.5	21.5	13.2	4.5	0.005
介護保険サービス関係者	7.4	-	-	7.7	15.8	25.0	<0.001
人							
家族	33.1	17.4	22.9	44.6	39.5	54.5	<0.001
近隣の人	18.4	21.7	19.3	21.5	13.2	11.4	0.089
町内会役員	9.7	15.9	7.2	9.2	7.9	6.8	0.392
民生児童委員	7.4	11.6	6.0	7.7	7.9	2.3	0.313

注 1)  $\chi^2$ 検定は79歳以下、80歳以上の2群の間の差の検定

表4 知りたかった情報

	総数 (n=299)	69歳以下 (n=67)	70~74歳 (n=83)	75~79 (n=65)	80~84 (n=38)	85歳以上 (n=44)	$\chi^2$ 検定 <sup>1)</sup> p値
外出・娯楽に関する情報							
交通機関	31.4	40.6	24.1	47.7	31.6	6.8	0.003
公園や散歩コース	21.7	30.4	19.3	24.6	21.1	9.1	0.067
買い物できる店	21.7	27.5	22.9	26.2	13.2	11.4	0.014
趣味や健康関連サークル	14.0	17.4	14.5	16.9	15.8	2.3	0.092
趣味の講座や教室	11.0	15.9	12.0	13.8	7.9	-	0.012 <sup>2)</sup>
人と集える場	9.7	13.0	6.0	10.8	21.1	-	0.984
老人クラブ	6.0	1.4	2.4	7.7	23.7	2.3	0.006
ボランティアする場	2.7	4.3	2.4	3.1	-	2.3	0.337 <sup>2)</sup>
保健医療福祉情報							
医療機関	31.4	37.7	31.3	36.9	23.7	20.5	0.030
介護保険等福祉サービス	27.4	18.8	14.5	36.9	36.8	43.2	0.002
保健サービス	21.1	18.8	16.9	33.8	21.1	13.6	0.297
生活の利便に関する情報							
年金や手当の手続き	18.1	18.8	12.0	29.2	18.4	11.4	0.344
出前してくれる店	11.7	10.1	15.7	16.9	7.9	2.3	0.026 <sup>2)</sup>
除雪の情報	10.7	17.4	9.6	12.3	10.5	-	0.045
町内会	6.7	5.8	3.6	10.8	15.8	-	0.789
修理、修繕の店	7.4	8.7	4.8	13.8	7.9	-	0.132 <sup>2)</sup>

注 1)  $\chi^2$ 検定は79歳以下、80歳以上の2群の間の差の検定  
2) Fisherの直接法

歳に多かった。

表5 引越した高齢者向けにあればよいと思うサービス

(単位 %)

Ⅳ 考 察

(1) 対象者の特性について

本研究の調査の有効回答率は42.4%であり、低かった背景として、郵送法であり高齢者にとって投函が困難だった可能性、本人が入院

の場合に家族が回答を見合わせた可能性等が考えられる。従って、本研究の分析対象者は調査に同意し回答可能だったケースに限られている。このことをふまえて以下を考察する。

本研究対象者は、すべて引越1年以内の人であり、79歳以下の場合、生活機能が保たれ、引越を自分で決めた人が多いことが明らかとなった。本研究対象の、介護保険の認定ありが80～84歳で42.1%、85歳以上72.0%であり、わが国の介護認定者の割合である、80～85歳で約30%、85歳以上約60%を上回る。このことから、引越した高齢者、なかでも後期高齢者は、より生活機能が低下した人々であると推測された。つまり、引越の前の段階で、老化に伴う心身機能の低下があり、受療や買い物の利便を求めること<sup>10)</sup>や、家屋の管理の負担を避けるための引越、急病や事故に備えての子どもとの同居、近居<sup>11)</sup>など、生命、生活の維持と対処としての引越が含まれていると思われた。また、70歳代の引越は、「自分が望んだ」が約70%であったのに対して、80歳を境に「仕方がなかった」が半数を超え、高齢であるほど引越にジレンマを抱えている可能性が示唆された。後期高齢者の精神健康に問題が多い<sup>12)</sup>ことから、引越後の精神的なケアが必要であると思われた。

(2) 引越後に困ったことと情報への要望

今回の対象者では、引越後の困ったことは「暮らしにお金がかかる」が最も多く、生活の再構築には支出がかさみ主観的な経済負担感が

	総数 (n=299)	69歳以下 (n=67)	70～74歳 (n=83)	75～79 (n=65)	80～84 (n=38)	85歳以上 (n=44)	$\chi^2$ 検定 <sup>1)</sup> p値
必要ない	35.1	30.4	38.6	29.2	34.2	45.5	} 0.254
あればよい	64.9	69.6	61.4	70.8	65.8	54.5	
情報誌の発行	35.1	43.5	36.1	35.4	31.6	22.7	0.065
施設見学会	19.4	18.8	21.7	27.7	13.2	9.1	0.024
保健師等の訪問による相談	15.7	11.6	12.0	12.3	21.1	29.5	0.004
区役所での講演会(大人数)	13.0	7.2	18.1	24.6	5.3	2.3	0.002 <sup>2)</sup>
町内会での交流会	11.4	15.9	9.6	9.2	13.2	9.1	0.895
老人クラブ交流会	9.4	7.2	4.8	15.4	18.4	4.5	0.557
地域ごとの講演会	7.7	8.7	3.6	16.9	5.3	2.3	0.144 <sup>2)</sup>

注 1)  $\chi^2$ 検定は79歳以下、80歳以上の2群の間の差の検定  
2) Fisherの直接法

少なくないことが推測された。高齢者のケアサービスに関する研究においても、最も多かった要望は経済的援助<sup>13)</sup>であり、多くの高齢者が経済的負担の軽減を望んでいることが一致していた。「住宅が使いにくい」は全体で10%台であり、年齢差もみられなかった。高齢になってからの物理的環境の変化はネガティブな場合とポジティブな場合があるといわれる<sup>2)</sup>が、本研究においては、住居が困難と認識される割合が少ないことが明らかとなった。

また、80歳以上の方は「周辺環境が分からず外に出にくい」「家族に気を使う」の割合が多かった。後期高齢期には閉じこもり、うつ、不活発の悪循環が生じることがある<sup>13)</sup>。生活機能が低下し、介護保険の認定を受けて家族と近居、同居した高齢者が、様々な遠慮から不活発になることが、介護度の悪化に拍車をかける。適切なサービスの利用には家族の理解が重要である<sup>14)</sup>ことから、年齢が高い高齢者の引越に際しては、本人と家族の意向の調整や、家族が適切な役割をとれるような支援も重要と考えられた。

引越後の情報源には、年齢による有意な差がみられ、79歳以下は、広報、ちらし・新聞、市民便利帳から情報を得ていた。生活機能や視聴覚機能が保たれ、成人期とほぼ同様の情報収集手段を使うことができる前期高齢者には、ポピュレーションアプローチで情報を伝達できると思われた。79歳以上では、介護保険サービス関係者と家族からの情報が多かった。79歳以上は、多くの場合、見守りやサポートが必要にな

り始める時期であり、サービス関係者や家族との接触により情報が伝達されたと思われた。都市部の高齢者における地域ケアへの意向には、性別、年齢、世帯構成や、介護、精神機能などの個人の要因が関連している<sup>15)</sup>ことから、高齢者の心身機能や個人的特性にあった情報の補完が重要と思われた。知りたかった情報で多いのは、交通機関、医療機関に関してであった。今回は、JRや地下鉄、バス等が運行している地域を対象にしており、選択肢が多いゆえに、より効果的に交通機関を使うための情報を求めていると思われた。

医療機関については、引越時に受療が継続されることが重要である<sup>16)</sup>が、今回の対象者の約3割は情報を求めている。住民登録時に医療機関の情報を得られるシステムや、相談できる場が必要と思われた。介護保険などの福祉サービスの情報は、より高齢な人に求められており、後期高齢者が介護保険証等の住所変更をする機会を生かして、地域の相談機関やサービス提供一覧が配布されることが有用と思われた。80歳以上において、老人クラブ、人と集える場、町内会についての情報を求める人が多い。79歳までは、外出や趣味や関心を優先して社会と関わる傾向に対して、80歳以上では、参加しやすい地縁型の組織に関心が向くことが明らかになった。個人の特性を重視しつつ、80歳前後の人に地域の老人クラブ等に参加するよう働きかけることは活動能力や健康の維持増進に有用であると思われた。

### (3) 引越した高齢者向けのサービス

全体の6割以上が引越した高齢者向けのサービスがあればよいと答えていたことから、今回のような年間数百人の転入者がいる地域では、転入者をターゲットにした情報誌や集いの企画が重要と思われた。前期高齢者には施設見学会や地域の公的機関での学習などのプログラムが求められており、これらをきっかけに地域の活動に参加する可能性が示唆された。79歳以上では、保健師の訪問のような身近で自分の負担が少ないサービスが望まれている。介護予防の重

要な項目である、閉じこもり、うつや認知症の予防の視点から、地域包括支援センター、社会福祉協議会の職員や民生委員が、転入者が受けられる場や、人と交流する機会をつくっていくことが望ましいと思われた。

### 謝辞

本研究は、平成16年度科学研究費補助金基盤研究(C)により実施しました。調査にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

### 文 献

- 1) Nishioka H, Shimizu M, Chitose Y, et al. Recent Migration Trends in Japan: Overview of Results of the Sixth National Survey on Migration. *The Japanese Journal of Population* 2006; 8: 67-94.
- 2) Oswald F, Wahl HW. Housing and Health in later life. *Reviews on Environmental Health* 2004; 19(3): 223-45.
- 3) 厚生労働統計協会. 地域支援事業, 国民衛生の動向, 厚生指標; 2011; 58(9), 242-3.
- 4) Schulz R, Brenner G. Relocation of the aged: A review and theoretical Analysis. *Journal of Gerontology* 1977; 32(3): 323-33.
- 5) Lawton MP. Older people on the move. *Environment and Aging*. New York: Center for the study of aging, 1986; 135-50.
- 6) 安藤孝敏, 古谷野亘, 矢富直美, 他. 地域老人における転居と転居後の適応, *老年社会科学* 1995; 16(2): 172-8.
- 7) 池野多美子, 長田久雄. 高齢者のダム建設に伴う転居後の適応, *老年社会科学* 2004; 25(4): 440-9.
- 8) 齋藤民, 杉澤秀博, 岡林秀樹, 他. 別荘地域に転居した高齢者の精神健康とその関連要因に関する研究, *日本公衛誌* 2004; 46(11): 986-1002.
- 9) 平井寛, 近藤克則, 尾島俊之, 他. 地域在住高齢者の要介護認定のリスク要因の検討, AGESプロジェクト3年間の追跡研究. *日本公衆衛生学会誌* 2009; 56(8): 501-12.
- 10) Bekhet AK, Zauszniewski JA, Nakhla WE. Reasons for Relocation to retirement community. A qualitative study, *Western Journal of Nursing Re-*

- search 2009 ; 31(4) : 462-79.
- 11) 水野敏子, 高崎絹子. 子どもの近くに転居してきた「呼び寄せ老人」に関する研究, 「呼び寄せ」に対する介護者の認識とその関連要因の分析, 老年看護学 1998 ; 3(1) : 79-88.
  - 12) Demura S, Sato S. Relationships between Depression, Lifestyle and Quality of Life in the community dwelling elderly: A comparison between Gender and Age groups. J of Physiological anthropology and applied human science 2003 May ; 22(3) : 159-66.
  - 13) Choi NG, McDougall GJ. Comparison of depressive symptoms between homebound older adults and ambulatory older adults. Aging & Mental Health 2007 ; 11(3) : 310-22.
  - 14) 鈴木浩子, 山中克夫, 藤田佳男, 他. 介護サービスの導入を困難にする問題とその関係性の検討. 日本公衆衛生学会誌 2012 ; 59(3) : 139-50.
  - 15) 高橋和子, 太田喜久子. 都市部と農村部における高齢者の地域ケアシステムに関するニーズとその傾向. 老年看護学 2001 ; 6(1) : 50-7.
  - 16) 川添恵理子, 工藤禎子, 竹生礼子. 子どもとの同居・同居のために転居した要支援・要介護高齢者の転居したことの自己評価と転居前の準備. 日本在宅ケア学会誌 2006 ; 10(1) : 39-47.